



## 2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月12日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

定時株主総会開催予定日 2019年7月26日 配当支払開始予定日 2019年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	328,524	0.0	15,606	20.7	16,057	21.1	10,832	13.9
2018年4月期	328,567	7.6	19,674	12.6	20,341	12.9	12,583	2.0

(注) 包括利益 2019年4月期 10,753百万円 (15.5%) 2018年4月期 12,727百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	805.42		12.3	8.5	4.8
2018年4月期	935.39		16.0	11.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 百万円 2018年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	194,882	92,449	47.4	6,874.00
2018年4月期	185,129	84,129	45.4	6,254.62

(参考) 自己資本 2019年4月期 92,443百万円 2018年4月期 84,123百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	11,732	26,580	2,446	100,277
2018年4月期	17,734	7,751	1,841	117,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		180.00	180.00	2,420	19.2	3.1
2019年4月期		0.00		220.00	220.00	2,958	27.3	3.4
2020年4月期(予想)		0.00		220.00	220.00		33.3	

### 3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,859	3.2	4,333	45.5	4,564	43.9	2,739	51.1	203.72
通期	330,033	0.5	13,222	15.3	13,699	14.7	8,873	18.1	659.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	13,472,000 株	2018年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	2019年4月期	23,722 株	2018年4月期	22,224 株
期中平均株式数	2019年4月期	13,448,991 株	2018年4月期	13,453,201 株

(参考)個別業績の概要

2019年4月期の個別業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	176,451	5.1	9,396	28.6	12,130	24.8	8,973	16.0
2018年4月期	185,841	8.8	13,164	15.8	16,136	13.3	10,682	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	667.20	
2018年4月期	794.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	162,096	70,271	43.4	5,225.35
2018年4月期	154,071	63,897	41.5	4,750.83

(参考) 自己資本 2019年4月期 70,271百万円 2018年4月期 63,897百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

当社は2019年6月14日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年4月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 参考資料	26
(1) 受注実績 (連結)	26
(2) 売上実績 (連結)	26
(3) 期中受注高 (単体)	27
(4) 部門別売上高 (単体)	27
(5) 受注残高 (単体)	27

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の政策変更による通商問題の動向が世界経済に与える影響や、英国のEU離脱問題長期化等の海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まり、さらには金融資本市場の変動による影響等の下振れリスクもあり、景気の先行きについては不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、各種住宅取得支援策の効果により、新設住宅着工戸数は94万8千戸（前期比0.2%増）となり持ち直しの動きが見られました。また、賃貸建物の建設需要は底堅く推移しているものの、金融機関の融資が厳格化傾向にあることを受けて、新設貸家着工戸数は38万4千戸（前期比6.2%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては3,285億2千4百万円（前期比0.0%減）となり前期を下回りました。利益面につきましては、営業利益156億6百万円（前期比20.7%減）、経常利益160億5千7百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益108億3千2百万円（前期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度下半期及び当連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより、完成工事高は前期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇に加えて、利益率の低い賃貸建物の比率が上昇したこと等から完成工事総利益率は低下しました。ナスラック(株)につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,569億1百万円（前期比6.6%減）、営業利益は156億4千7百万円（前期比24.9%減）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,604億6千6百万円（前期比6.2%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び施設検索サイト「施設リサーチ/ホームメイド・リサーチ」の機能拡充により賃貸物件検索サイト「ホームメイド」との相互リンクを高めるなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイドFC店」や「ホームメイド倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,687億6千1百万円（前期比7.0%増）、営業利益は82億3千3百万円（前期比11.2%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は28億6千1百万円（前期比1.4%減）、営業利益は3億2千4百万円（前期比9.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,948億8千2百万円（前期比5.3%増）となり、97億5千3百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が14億2千6百万円増加したこと及び「栄タワーヒルズ」の建設により建物・構築物（純額）が105億2千6百万円増加したことです。

負債の部につきましては、1,024億3千2百万円（前期比1.4%増）となり、14億3千2百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、預り金が12億7千4百万円増加したこと及び管理戸数の増加により長期預り保証金が6億1千8百万円増加したことです。

純資産の部につきましては、924億4千9百万円（前期比9.9%増）となり、83億2千万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が879億7千8百万円（前期比10.6%増）となり84億1千1百万円増加したことです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,175億7千2百万円から、営業活動により117億3千2百万円の収入、投資活動により265億8千万円の支出、財務活動により24億4千6百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より172億9千5百万円減少して、1,002億7千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」162億4千1百万円、「減価償却費」15億8千万円によるものであり、117億3千2百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「定期預金の純増加額による支出」187億2千1百万円、「有形固定資産の取得による支出」70億7千1百万円によるものであり、265億8千万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、24億4千6百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は43.0% (2017年4月期)、45.4% (2018年4月期)、47.4% (2019年4月期)、時価ベースの自己資本比率は69.8% (2017年4月期)、76.2% (2018年4月期)、46.9% (2019年4月期) でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度の受注高が減少していることが完成工事高に影響を及ぼし、建設事業における売上高が減少する見通しであります。利益面におきましては、都市戦略による営業エリアの変化に伴い、利益率の低い高層階やRC造の物件比率の上昇を予想していること等から、利益率及び利益額は減少する見通しであります。

一方、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢は、一部のエリアにおいて厳しい状況が続いているものの、家賃相場や土地の担保力の高い都市部においては緩和的な融資環境が続いており、また、土地オーナー様の遊休土地の活用ニーズも引き続き底堅く推移しております。当社グループでは、人口が集中し今後も入居需要が見込めるエリアである、関東・関西圏を中心とした都市部（市街地）において、店舗・人員などのあらゆる経営資源を集約させ、シェアの拡大を図ってまいります。また、入居者様の多様なニーズに対応するため、付加価値商品の拡充や複数のデザインバリエーションを設定することで、商品の競争優位性を高めていき、入居者様に満足度の高い暮らしとオーナー様の長期安定経営を実現してまいります。これにより、次期における個別受注高の目標は、グロス数値で1,700億円（前期比5.9%増）、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）では1,590億円（前期比5.2%増）としております。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて好調を維持していくことから、利益額の増加を見込んでおります。また、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓するとともに、駅前や幹線道路沿いなど、市場性の高いエリアに対して「ホームメイト店（直営店）」の出店及び移設を進めてまいります。

経費面におきましては、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動の継続、並びに受注増大に向けて営業人員の増員増強を予定することで積極的な営業活動を展開してまいります。これにより、販売費及び一般管理費は増加が見込まれておりますが、一方で、市場性や入居需要の低下しているエリアの事業所及び仲介専門店の統廃合、及び赤字事業所の閉鎖等を実施し経営の効率化を図るなど、経費増加を抑制してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高3,300億3千3百万円（当期比0.5%増）、営業利益132億2千2百万円（当期比15.3%減）、経常利益136億9千9百万円（当期比15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益88億7千3百万円（当期比18.1%減）をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 119,196	※3 120,623
受取手形・完成工事未収入金等	※6 6,205	※6 6,709
未成工事支出金	1,026	1,293
その他のたな卸資産	※1 1,405	※1 1,373
その他	1,597	2,363
貸倒引当金	△71	△85
流動資産合計	129,360	132,277
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 22,590	※5 33,758
減価償却累計額	△11,975	△12,617
建物・構築物(純額)	10,615	21,141
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 14,508	※5 15,777
減価償却累計額	△10,293	△9,934
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,214	5,842
土地	※5 17,268	※5 17,274
その他	8,527	2,953
減価償却累計額	△93	△305
その他(純額)	8,433	2,647
有形固定資産合計	40,531	46,906
無形固定資産	1,421	2,127
投資その他の資産		
長期貸付金	4,108	3,676
繰延税金資産	5,426	5,704
その他	※2 4,565	※2 4,475
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	13,815	13,571
固定資産合計	55,768	62,604
資産合計	185,129	194,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※6 32,088	※6 30,942
未払法人税等	4,201	2,985
未成工事受入金	10,050	11,029
預り金	13,548	14,822
賞与引当金	1,752	1,794
完成工事補償引当金	439	422
その他	11,719	11,998
流動負債合計	73,800	73,995
固定負債		
役員退職慰労引当金	709	733
退職給付に係る負債	3,178	3,446
長期預り保証金	19,314	19,932
その他	3,997	4,324
固定負債合計	27,199	28,437
負債合計	101,000	102,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	79,567	87,978
自己株式	△161	△174
株主資本合計	84,222	92,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	235
退職給付に係る調整累計額	△505	△413
その他の包括利益累計額合計	△99	△177
非支配株主持分	6	6
純資産合計	84,129	92,449
負債純資産合計	185,129	194,882

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	167,983	156,901
兼業事業売上高	160,584	171,622
売上高合計	328,567	328,524
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 110,533	※1 106,182
兼業事業売上原価	151,315	161,410
売上原価合計	261,848	267,593
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	57,449	50,718
兼業事業総利益	9,269	10,212
売上総利益合計	66,719	60,931
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	24,451	23,089
賞与引当金繰入額	1,087	1,108
退職給付費用	553	556
役員退職慰労引当金繰入額	35	27
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	20,915	20,521
販売費及び一般管理費合計	47,044	45,324
<b>営業利益</b>	19,674	15,606
<b>営業外収益</b>		
受取利息	114	93
保険代理店収入	255	251
その他	438	249
営業外収益合計	807	594
<b>営業外費用</b>		
クレーム損害金	56	45
固定資産除却損	46	33
その他	37	64
営業外費用合計	140	143
<b>経常利益</b>	20,341	16,057
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	144
リース資産減損勘定取崩益	-	39
特別利益合計	-	184
<b>特別損失</b>		
減損損失	※2 1,069	※2 -
特別損失合計	1,069	-
税金等調整前当期純利益	19,271	16,241
法人税、住民税及び事業税	6,897	5,675
法人税等調整額	△209	△265
法人税等合計	6,687	5,409
当期純利益	12,583	10,832
親会社株主に帰属する当期純利益	12,583	10,832



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	12,583	10,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△170
退職給付に係る調整額	117	92
その他の包括利益合計	※ 143	※ △78
包括利益	12,727	10,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,727	10,753

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	68,732	△94	73,454
当期変動額					
剰余金の配当			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する当期純利益			12,583		12,583
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	10,834	△66	10,768
当期末残高	4,800	16	79,567	△161	84,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	379	△623	△243	6	73,217
当期変動額					
剰余金の配当					△1,749
親会社株主に帰属する当期純利益					12,583
自己株式の取得					△67
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	117	143	-	143
当期変動額合計	26	117	143	-	10,912
当期末残高	405	△505	△99	6	84,129

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	79,567	△161	84,222
当期変動額					
剰余金の配当			△2,420		△2,420
親会社株主に帰属する当期純利益			10,832		10,832
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,411	△12	8,398
当期末残高	4,800	16	87,978	△174	92,621

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405	△505	△99	6	84,129
当期変動額					
剰余金の配当					△2,420
親会社株主に帰属する当期純利益					10,832
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	92	△78	-	△78
当期変動額合計	△170	92	△78	-	8,320
当期末残高	235	△413	△177	6	92,449

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,271	16,241
減価償却費	1,294	1,580
減損損失	1,069	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	288
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	93	112
受取利息及び受取配当金	△129	△103
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△144
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,246	△503
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	246	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,862	△1,145
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△247	978
未払金の増減額 (△は減少)	345	△147
預り金の増減額 (△は減少)	1,083	1,274
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	487	618
その他	97	△285
小計	24,353	18,497
利息及び配当金の受取額	129	101
法人税等の支払額	△6,747	△6,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,734	11,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	△18,721
貸付けによる支出	△41	△602
貸付金の回収による収入	604	870
有形固定資産の取得による支出	△8,204	△7,071
有形固定資産の売却による収入	-	145
無形固定資産の取得による支出	△560	△1,097
投資有価証券の売却による収入	280	-
投資有価証券の払戻による収入	292	99
差入保証金の差入による支出	△172	△227
差入保証金の回収による収入	52	71
その他	0	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,751	△26,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,749	△2,418
その他	△92	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△2,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,141	△17,295
現金及び現金同等物の期首残高	109,430	117,572
現金及び現金同等物の期末残高	※ 117,572	※ 100,277

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2018年7月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,219百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,426百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた5,071百万円、「その他」に表示していた15,844百万円は、「その他」20,915百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券解約益」に表示していた149百万円、「その他」に表示していた289百万円は、「その他」438百万円として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「リース解約損」に表示していた18百万円、「その他」に表示していた19百万円は、「その他」37百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」、「投資有価証券解約益」、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」、および「繰延利益の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた57百万円、「完成工事補償引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△72百万円、「投資有価証券解約益」に表示していた△149百万円、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」に表示していた△140百万円、「繰延利益の増減額(△は減少)」に表示していた△128百万円、および「その他」に表示していた623百万円は、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」93百万円、「その他」97百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41百万円は、「貸付けによる支出」△41百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
商品及び製品	515百万円	483百万円
仕掛品	113	114
材料貯蔵品	777	775

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	44	40

## 4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
17名	49百万円	13名 215百万円

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	877	876
土地	10	10

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
受取手形	35百万円	41百万円
支払手形	2,974	2,661

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
その他のたな卸資産	△5百万円	8百万円

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
ゴルフ場施設	三重県桑名市	建物・構築物	298
		機械、運搬具及び工具器具備品等	18
		土地	83
		無形固定資産	90
		その他	578
合 計			1,069

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

## (グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

## (回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	185百万円	△176百万円
組替調整額	△118	△47
税効果調整前	66	△223
税効果額	△40	53
その他有価証券評価差額金	26	△170
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△50	△108
組替調整額	217	242
税効果調整前	167	133
税効果額	△50	△40
退職給付に係る調整額	117	92
その他の包括利益合計	143	△78



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,074	5,200	50	22,224

(注) 1 自己株式の増加5,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,749	130	2017年4月30日	2017年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	利益剰余金	180	2018年4月30日	2018年7月27日

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,224	1,618	120	23,722

(注) 1 自己株式の増加1,618株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少120株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	180	2018年4月30日	2018年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,958	利益剰余金	220	2019年4月30日	2019年7月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	119,196百万円	120,623百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,624	△20,345
現金及び現金同等物	117,572	100,277

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理株がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,983	157,682	325,665	2,902	328,567	—	328,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,460	1,464	5,232	6,696	△6,696	—
計	167,987	159,142	327,129	8,134	335,264	△6,696	328,567
セグメント利益	20,846	7,401	28,248	356	28,605	△8,930	19,674
セグメント資産	41,662	31,593	73,255	6,962	80,218	104,911	185,129
その他の項目							
減価償却費(注) 4	655	369	1,024	197	1,222	71	1,294
減損損失(注) 4	—	—	—	1,069	1,069	—	1,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2,095	6,359	8,455	223	8,679	94	8,774

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,901	168,761	325,663	2,861	328,524	—	328,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	1,200	1,207	4,823	6,030	△6,030	—
計	156,908	169,962	326,871	7,684	334,555	△6,030	328,524
セグメント利益	15,647	8,233	23,881	324	24,205	△8,599	15,606
セグメント資産	43,029	39,367	82,396	6,774	89,171	105,710	194,882
その他の項目							
減価償却費(注) 4	787	552	1,339	173	1,513	67	1,580
減損損失(注) 4	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	1,949	6,011	7,960	118	8,079	142	8,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	33	13
全社費用※	△8,964	△8,612
合計	△8,930	△8,599

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△957	△855
全社資産※	105,868	106,566
合計	104,911	105,710

※全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

**【関連情報】**

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	6,254円62銭	6,874円00銭
1株当たり当期純利益	935円39銭	805円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,583	10,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,583	10,832
普通株式の期中平均株式数(株)	13,453,201	13,448,991

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,129	92,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,123	92,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,449,776	13,448,278

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	97,509	98,119
完成工事未収入金	4,916	5,602
未成工事支出金	945	1,198
材料貯蔵品	142	133
前払費用	218	219
その他	648	1,110
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	104,366	106,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,295	11,437
減価償却累計額	△5,797	△6,060
建物(純額)	5,498	5,377
構築物	2,020	2,052
減価償却累計額	△1,423	△1,455
構築物(純額)	597	597
機械及び装置	310	311
減価償却累計額	△239	△250
機械及び装置(純額)	70	61
車両運搬具	168	168
減価償却累計額	△143	△155
車両運搬具(純額)	25	13
工具器具・備品	5,840	6,941
減価償却累計額	△2,913	△2,955
工具器具・備品(純額)	2,926	3,986
土地	5,724	5,748
リース資産	122	62
減価償却累計額	△91	△41
リース資産(純額)	31	21
建設仮勘定	15	295
その他	1,598	1,264
減価償却累計額	△596	△262
その他(純額)	1,002	1,002
有形固定資産合計	15,892	17,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	891	1,340
その他	413	583
無形固定資産合計	1,365	1,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053	775
関係会社株式	3,052	3,052
その他の関係会社有価証券	13,858	18,705
出資金	0	0
関係会社出資金	4,169	4,160
長期貸付金	132	123
関係会社長期貸付金	2,748	2,012
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	42	79
繰延税金資産	4,529	4,848
その他	3,049	3,067
貸倒引当金	△222	△220
投資その他の資産合計	32,447	36,639
固定資産合計	49,705	55,729
資産合計	154,071	162,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当事業年度 (2019年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,719	6,635
工事未払金	18,462	18,171
リース債務	15	12
未払金	4,300	4,006
未払費用	6,681	6,966
未払法人税等	2,993	1,988
未成工事受入金	10,050	11,029
預り金	13,452	14,719
前受収益	61	59
賞与引当金	1,597	1,642
完成工事補償引当金	439	422
その他	867	1,039
流動負債合計	65,642	66,692
固定負債		
リース債務	18	11
役員退職慰労引当金	707	730
退職給付引当金	2,315	2,542
資産除去債務	291	300
長期預り保証金	18,184	18,750
その他	3,013	2,796
固定負債合計	24,531	25,132
負債合計	90,173	91,825
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	34,183	40,735
利益剰余金合計	58,867	65,419
自己株式	△161	△174
株主資本合計	63,522	70,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	209
評価・換算差額等合計	375	209
純資産合計	63,897	70,271
負債純資産合計	154,071	162,096



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)	当事業年度 (自 2018年 5月 1日 至 2019年 4月 30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	162,878	151,775
兼業事業売上高	22,963	24,676
売上高合計	185,841	176,451
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	111,571	106,517
兼業事業売上原価	17,094	18,506
売上原価合計	128,666	125,024
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	51,306	45,257
兼業事業総利益	5,868	6,169
売上総利益合計	57,175	51,426
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	23,275	21,859
賞与引当金繰入額	1,018	1,040
役員退職慰労引当金繰入額	35	26
広告宣伝費	5,329	4,532
減価償却費	616	740
その他	13,733	13,831
販売費及び一般管理費合計	44,010	42,030
<b>営業利益</b>	13,164	9,396
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44	29
有価証券利息	13	2
受取配当金	2,305	2,299
その他	729	494
営業外収益合計	3,092	2,826
<b>営業外費用</b>		
リース解約損	17	11
クレーム損害金	55	43
固定資産除却損	40	26
その他	7	9
営業外費用合計	121	91
<b>経常利益</b>	16,136	12,130
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	144
リース資産減損勘定取崩益	-	39
特別利益合計	-	184
<b>特別損失</b>		
減損損失	933	-
特別損失合計	933	-
<b>税引前当期純利益</b>	15,202	12,315
法人税、住民税及び事業税	4,696	3,610
法人税等調整額	△176	△268
<b>法人税等合計</b>	4,520	3,342
<b>当期純利益</b>	10,682	8,973

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	25,250	49,933
当期変動額								
剰余金の配当							△1,749	△1,749
当期純利益							10,682	10,682
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	8,933	8,933
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	34,183	58,867

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△94	54,655	357	357	55,012
当期変動額					
剰余金の配当		△1,749			△1,749
当期純利益		10,682			10,682
自己株式の取得	△67	△67			△67
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	△66	8,866	17	17	8,884
当期末残高	△161	63,522	375	375	63,897

当事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	34,183	58,867
当期変動額								
剰余金の配当							△2,420	△2,420
当期純利益							8,973	8,973
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,552	6,552
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	40,735	65,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△161	63,522	375	375	63,897
当期変動額					
剰余金の配当		△2,420			△2,420
当期純利益		8,973			8,973
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△165	△165	△165
当期変動額合計	△12	6,539	△165	△165	6,374
当期末残高	△174	70,062	209	209	70,271

## 5. 参考資料

## (1) 受注実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建設事業	175,499 (167,407)	165,808 (156,430)	△9,691 (△10,977)	△5.5 (△6.6)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	175,499 (167,407)	165,808 (156,430)	△9,691 (△10,977)	△5.5 (△6.6)

※上記受注高の( )の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 売上実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建設事業	167,983	156,901	△11,081	△6.6
不動産賃貸事業	157,682	168,761	11,079	7.0
その他	2,902	2,861	△41	△1.4
合 計	328,567	328,524	△43	△0.0

## (3) 期中受注高 (単体)

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	増減	増減率 (%)
受注高		171,029 (162,986)	160,466 (151,160)	△10,563 (△11,826)	△6.2 (△7.3)

※上記受注高の( )の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

(単位：百万円)

項目	期別	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	増減	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	31,854	32,372	517	1.6
	アパート	121,843	108,912	△12,930	△10.6
	個人住宅	588	324	△264	△44.9
	店舗マンション	6,646	7,126	480	7.2
	貸店舗	1,591	2,172	580	36.5
	その他	352	865	512	145.3
	小計	162,878	151,775	△11,103	△6.8
兼業事業売上高	仲介料収入	3,597	3,857	260	7.2
	管理手数料収入	415	433	17	4.2
	退去補修工事	4,050	4,319	268	6.6
	リフォーム工事	4,328	4,899	571	13.2
	業務受託料収入	4,991	5,342	350	7.0
	その他	5,579	5,825	245	4.4
	小計	22,963	24,676	1,712	7.5
合計	185,841	176,451	△9,390	△5.1	

## (5) 受注残高 (単体)

(単位：百万円)

項目	期別	前事業年度末 (2018年4月30日)	当事業年度末 (2019年4月30日)	増減	増減率 (%)
受注残高		155,276	154,801	△474	△0.3